

## 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

区分	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	成果目標	事業の効果
世帯や個人への支援	令和6年度菰野町住民税非課税世帯価格高騰支援給付金支給事業	令和6年分所得税額及び定額減税の実績等の確定に伴い、推計額を用いて支給した調整給付額に不足が生じた方に対し「不足額給付」を行う。	130,109	130,109	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	物価高騰によって、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、再算定による給付金の不足額を給付することで、家計の負担軽減を図ることができた。
	子育て世帯おこめ券支給事業	物価高騰による影響を受けた子育て世帯に対して、主食である米の購入に係る費用を支援し、経済的負担の軽減を図る。 ※お米券(一人2,200円分)を配付	18,705	15,032	お米券配付率100%(受給拒否申出を行った世帯を除く)	物価高騰等による影響を受けた子育て世帯の経済的支援を図ることができた。(配付6,577人、99.5%)
	物価高騰対策水道料金負担軽減支援事業	物価高騰等の影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、官公庁を除くすべての水道利用者の水道基本料金を令和8年2、3月請求の2か月分減免し、経済的負担の軽減を図る。	61,045	59,510	水道利用者の基本料金減免率100%(官公庁を除く)	物価高騰等による影響を受けた町民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができた。(15,614戸、100%)
	証明書コンビニ交付促進事業	マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料を減免し、物価高騰等の影響を受けている町民の経済的負担の軽減を図る。	491	490	証明書交付におけるコンビニ交付の割合50%	物価高騰による影響を受けた生活者を支援するため、各種証明書のコンビニ交付サービスにおける証明書発行手数料を減免し、負担軽減を図ることができた。(R8.3月=2,385通 59.5%)

合計      210,350      205,141